

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	建設部
	課室名	建設課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	公営住宅改修整備事業	事業区分	① ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	住宅改修整備事業	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度	根拠法規	消防法、計量法
各種の計画への反映 (=根拠計画)		大分県地域住宅計画	事業ID 21032

3. 事業の内容等			
事業の背景 消防法の改正により既存住宅に火災報知器の設置が義務付けられたため、既存の市営住宅に2011年6月までに設置する。また地上アナログ放送が2011年で終了するために市営住宅を地上デジタル放送受信可能とする。計量法に定められた期限の来た住棟の遠隔水道メーター（子メーター）の取替。	補助事業	名称	地域住宅交付金
		補助率	国 45% 県 1/ 1/ その他 1/
	起債の種類	① 公営住宅建設事業債 ② ③	
事業の目的及び対象 【目的】 市営住宅に居住する市民の火災に対する安全性が向上する。地上デジタル放送が受信可能となる。水道メーターの誤作動を防ぐ。 【対象】 市民	事業概要 平成20年度 火災報知器設置 平成21年度 遠隔水道メーター取替 平成22年度 デジタル化対応、遠隔水道メーター取替 平成23年度～ 遠隔水道メーター取替		
	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金				10,732	9,000	9,000	450
	県支出金							
	地方債				13,100	11,000	11,000	500
	その他							
	一般財源計				19			50
決算	国庫支出金				23,851	20,000	20,000	1,000
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	改修整備戸数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	整備率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				整備率	整備率	整備率	
目標値				36	67	98	
実績値							
達成率							
備考							